

【事務事業調査】

事務事業名	妊婦一般健康診査事業			予算科目コード	会計 - 款 - 項 - 目 - 事業
					001-040102-002-05-01
担当部課	住民生活部 健康福祉課	担当 サブリーダー	健康づくり担当 田中 圭子	事業の分類	既存事業

■事務事業の概要

	何をどのような方法で実施します(実施しました)か?	どのような成果が現れます(現れました)か?
計画	妊娠中の健康診査に対し14回分の助成を行う。妊娠届出時に「受診票」を配布。妊婦健診受診時に医療機関へ受診票を提出し、助成を受ける。受診票使用は県内医療機関となるため、県外医療機関を受診する場合は、本人からの償還払いにより助成する。妊婦へマタニティーマークを配布し、周囲の人へ妊娠中であることを知らせ、安全な環境を確保する。	妊婦健診の経済的負担を軽減することで、きちんと医療機関を受診し、妊娠中を健康に過ごすことができる。妊婦や児の異常を早期に発見することができ、低体重児や新生児死亡を防ぐことができる。
実績	妊娠届出時に14回分の受診票を配布。県内医療機関では延べ3,224件利用。県外医療機関は延べ230件。21年度受診券利用対象者455名中利用した人は453名であった。受診に間が空く場合は電話や訪問で状況を把握した。妊婦アンケートや病院からの報告で指導が必要と思われる妊婦へは援助を行った。	定期的を受診している人がほとんどであった。低体重児(2,500g以下)の児の出生は17件で、昨年より少ない状況であり、経過は良好である。定期的な受診により、ハイリスクに早期に対応されていたと思われる。新生児や乳児の死亡はなかった。受診に間があく場合は電話や訪問で状況を確認するようにした。入院や流産等により健診が中断している場合もあり、対応が難しいと感じたが、医療拒否の状態を早期に把握することができ、出生後の観察にむけて準備することができたと思う。妊娠届けをし、受診しない人は把握できるが、妊娠届けを出さずに出産する人の把握はできない。制度の周知が課題と思う。

■活動指標

指標	目標値	達成値	特記事項
妊婦一般健康診査受診票利用率	100%	99.6%	利用がなかったのは2名。1名は医療拒否、1名は届けから日が浅いためこれから受診と思われる。

■事業費(計画)

細 節	金 額
1 消耗品	17,000
2 印刷製本費	50,000
3 委託料	37,920,000
4 扶助費	1,000,000
5	
6	
7	
8	
	38,987,000

■事業費(当初予算)

細 節	金 額
1 消耗品	0
2 印刷製本費	40,000
3 委託料	10,120,000
4 扶助費	500,000
5	
6	
7	
8	
	10,660,000

■事業費(実績)

細 節	金 額	特 記 事 項
1 消耗品	0	
2 印刷製本費	25,200	
3 委託料	16,919,300	追加の9回分について補正
4 扶助費	1,073,620	追加の9回分について補正
5		
6		
7		
8		
	18,018,120	

■事業経費

		計 画	実 績	特 記 事 項
予 算	当初予算額		10,660,000	追加の9回分について委託料・扶助費を補正
	補正予算額		9,850,000	
	流用額		0	
	予算現額		20,510,000	
決 算	決算額		18,018,120	
財 源	国庫支出金			栃木県妊婦健康診査支援事業費補助金(6回目以降の経費1/2補助)
	県支出金		4,813,135	
	地方債			
	受益者負担金			
	その他の特定財源			
	計	0	4,813,135	
	差引(一般財源)	38,987,000	13,204,985	